

中国吉林省における 農村地域生活水準に与える要因に関する統計分析

尹 元 福

中国の経済は、改革開放から30年、目覚ましい成長を遂げてきた。しかし、これは対照的に農村地域生活水準は伸び悩み、都市部地域との格差は縮まらない。特に農村、農民、農業という三農問題は、中国政府の最も重要な課題となっている。都市部と農村部、沿海地域と内陸地域、自然条件の異なる地域の住民の間では大きな格差が存在している。その一方で、地域開発に最も難しいのは自然条件の劣悪な地域に集中している農村部住民であり、彼らの完全な救済は厳しい状況である。情報、通信、交通、資源制限により農外就業の機会はないことから立地条件の重要性を認識してきた。また、農村部の貧困問題及び少数民族地域における生活問題は民族・政治・社会問題までに発展しかねない可能性をはらんでいる。

そのため、胡錦濤・温嘉宝政権は、従来の発展戦略、つまり、鄧小平氏が1978年の共産党第11期三中全会後に示した「先富論」から「均衡論」に転換し始まった。鄧小平が提出した「先富論」の中核は、資金と資源を一部地域に集積させ、一部の地域および一部の人が先に豊かになる事を進める不均衡的發展である。この戦略により、沿岸地域の発展戦略を加速することができた。それとは対照的に、地域均衡發展戦略は全面的發展、協調的發展、持続可能な發展が強調されている。その対策は、1995年の第14期三中全会に打ち出された「地域における協調的發展を堅持し、地域格差を縮小する」方針、1999年6月に江沢民氏が示した「西部大開發」戦略（2000年から実施）、「東北振興戦略」（2004年）などである。つまり、地域發展の構想は不均衡的發展から協調的發展に転換していることが示されている。換言すれば、現段階は、豊かになった沿海部での成果を貧しい内陸部の開発に振り向けていく段階となっており、「西部大開發」、「東北振興戦略」はこのシナリオに沿ったといえる。

他方、均衡發展戦略政策の実施することからは、經濟成長最優先の従来の政策から民生を重視することに移っていることが分かる。特に、2002年の中国共産党16全大会において、長期目標として全面的な「小康社会」建設を提起してきた。さらに、2006年からの「第11次5カ年計画」で強調された「社会の安定」と「高成長の維持」の同時実現が目標としてあがっている。

このような問題意識を持って、經濟成長がより生活水準を豊かにする方向に發展させるため、実証的な研究と分析が必要になるとの思いが、經濟成長と生活水準に関する研究を始めるきっかけになった。さらに、農村地域經濟が成長している過程において、産業構造の転換や、地域間資源の格差の要因は農村生活水準にどのような影響を与えているのかという問題にとりわけ関心があった。これらを吉林省農村地域の実証分析によって明白にしようとする。この論文の趣旨がこの問題の分析に少しでも貢献できれば幸いである。

本稿では広大で肥沃な土地に恵まれた地域で中国の穀倉地域であり、大豆やトウモロコシを大量に輸出していた吉林省の農村地域の生活水準を分析し、生活水準に影響を及ぼしている地域要因の分析を横断的、実証的、時系列的、実態的な接近を試みしている。更に、中国の東北部に位置する吉林省の3級行政レベル（県）に分析の焦点をあてて、次の諸点を課題とした。

まず、吉林省における生活水準の地域間格差が存在するという現状に注目し、生活水準に影響を与え

る農業内部要因と農業外部要因を析出し、影響力をもたらす最も重要な社会的、経済的、産業的な要因を析出する。更に、地域間生活水準の格差を引き起こす要因を特定することによって、地域間格差の是正するため政策の提言を行う。そのために、2004年の吉林省の3級行政レベル（県）での41地域の、2次資料に基づいて、主成分分析、重回帰分析を用いて横断分析を行っている。

次に、生活水準に影響を与えている社会的、経済的、産業的な要因を時系列の推移からその影響度を観測する。また、社会・経済的な側面と産業的な側面から見る、農村生活水準に影響する決定的な要因を析出する。こうなると、横断的な分析のような静態的な分析から動態的な分析に結合する。これによって、過去の決定要因の推移を観測が出来て、自然的な立地条件、経済条件が似た県に置いて、政策策定するのに参考になる可能性があり得るだろう。また、多くの国家商品量基地を抱えている吉林省の農村部は農業地域県と新興工業地域県の間に格差があると簡単に予測できる。これを考察するために、農業関連指標と社会・経済関連指標を中心に時系列データを集めた。更に、その縦軸を農業生産力、横軸を社会・経済力をして、その動向を考察した。

最後は、農村生活水準に影響を与える社会・経済力と農業生産力に基づいて地域類型化を行い、地域類型ごとの地域特性を明らかにした。つまり、地域類型別に生活水準に影響を与える要因の特性を析出することによって、類型ごとの農村生活水準の形成に影響を与える要因を明らかにした。また、分布対象になる類型別の県が時期の経過に伴い、農業生産力と社会・経済力に対する依存度の変化から、影響する要因の推移パターンの特徴を明らかにした。

本論文は次の6章からなる。

第一章では、本稿の研究背景と問題意識と課題を論述し、先行研究のレビューを行うことである。

第二章では、本稿の分析の方法とそのデータの欠損値処理についての説明である。また、その分析レベルの設定について説明する。さらに、データ構築について説明する。

第三章では、農村地域生活水準と要因構造の析出を目的にする。主成分分析による因子構造の析出過程と意味の説明である。仮説に基づいて分類した12個グループをグループごとに主成分分析を繰り返しながら、バリマックス回転方法で因子を回転させて析出された主成分を意味づけている。しかし、グループ化した変数が析出された主成分構造と共通性が弱い変数を順序に削除し、グループの概念に意味がある変数をできる範囲内に落とさずに変数を集めるのが重要である。グループごとに最終的に析出された因子構造の中で、第一主成分が最も重要であるが、グループの内部構造を把握して従属変数に対して有意性がある主成分を落とさないため全因子を取って因子構築を行っている。最終的に、主成分得点に基づいて構築された指標は45個である。このうちに、従属変数に属する指標は5個、媒介変数に属する指標は12個、残りは説明変数である指標は28個である。

上記の分析で析出した指標を用いて、相関分析、重回帰分析を行い、吉林省の農村地域生活水準と相關する指標を析出したうえで、媒介変数である農業生産力、工業企業生産力、農村地域生活水準の規定要因を明らかにした。

第四章では、農村生活水準に影響を及ぼしている規定要因の横断分析からの接近であるのに対して、時系列分析からの接近である。つまり、横断分析のような空間軸に沿った分析に時間軸を取り入れることによって、より立体的に農村生活水準に影響を与える規定要因の把握が行われることとなる。つまり、主成分得点を用いて、農村生活水準の規定要因を社会・経済関連指標と農業関連指標を用いて時期ごとに、析出する。

第五章では、決定要因を時期別に比較することによって、その要因の変化を考察した。また、時期ごとに地域類型化を行い、地域別の類型化推移パターンを明らかにする。これによって、農村生活水準に与えている要因を析出したうえで、経済開発の視点から提言することも可能になる。

第六章は、本論文の結論と今後の課題について論述した。

本稿では以下の結論が得られた。

1) 横断分析の結果から、媒介変数である農業生産力の規定要因に対して最も有力な説明変数として直接機能しているのは、機械・化学肥料整備率であった。これは開途上国である中国の吉林省は中国の主な商品量基地でもあり、技術的な発展に努めて、その効果が有効であるといえる。言い換えれば、農業生産力に上昇する品種改良、灌漑、機械・肥料の集積的投入を特長するアジア型農業集約生産法では、吉林省における、特徴は、機械・肥料など資本投入が著しい効果があげていることが分かる。したがって、吉林省の農村地域における先期的投入の中心は機械・肥料でみなしてよいだろう。つまり、「科学的農業」の背景において、農業への資本投入が吉林省の農業生産力に貢献度が高いことが言える。また、農業生産力を直接的に説明している主成分はとうもろこし作付面積割合である。しかし、 β 係数が負となっている。ここからは、目覚ましい機械技術の応用はあったものの、生物的な生産過程としての農業生産力の向上は土地の自然な資源の制約から脱却し得なかっただろう。つまり、吉林省農村地域における農業生産力が高い地域とは、基本的にとうもろこし作付面積が高く、しかも機械、化学肥料整備率が効率化されている地域であり、また、これらの地域は経済作物の栽培が成功しているとはいえない地域であり、近代的「科学農業」投入依存度が高い伝統的耕種農業地域であると結論することができる。

2) 被説明変数である工業企業生産力の規定要因に対して最も有力な説明変数として直接機能しているのは、民間資本投入度であった。言い換えれば、非国有経済の発展が工業企業生産力の新動力になるとことを意味する。事実が示しているように、中国経済の成長率ベスト省（広東、山東、浙江）における経済主体には、国有企業から非国有企業への根本的な交代が生れている。吉林でも経済改革を経験し、市場化要素の増加や非国有経済の急速な発展に伴い、地域における国有経済の割合は縮小してきた。つまり、非国有経済の発展を拡大することは工業企業生産力を高めたと理解できる。

3) 媒介変数である地域財政の規定要因に対して最も有力な説明変数として直接機能しているのは、企業利潤率であった。このことから、企業の経営効率を評価する重要な指標でもある利潤率が地域財政の安定に大きな影響を与えていることがわかる。

4) 農村生活水準の規定要因に対して最も有力な説明変数として直接機能しているのは、平均所得税負担率であった。また、地方財政から析出した企業所得税依存度も農村生活水準に影響を与えている。このことから、分析時期にあたって、地域財政は吉林省農村地域生活水準に最も影響力を与えているだろう。

5) 時系列の分析から見ると、3つの時期ごとの回帰分析の結果から、社会・経済力は農村生活水準に対して統計的に有意であり、直接的な影響を与えていることが分かった。即ち、社会・経済力は各々の時期ごとの農村地域生活水準の分散の約80%以上を説明できているのである。しかも、社会・経済力の農村生活水準に与えるその影響力の程度も各期においてほとんど差がなく、非常に強い傾向が見られた。

ところで、農業生産力が農村生活水準に与える直接的影響は、5%での有意水準で統計的に有意性が認められていない。なお、相関係数からみると、有意性が3時期にかけて、認めることができる。ここからは、農業生産力が農村生活水準に対する影響は直接的より、間接的に影響力を与えているとわかる。しかも、回帰係数からみると、社会・経済力は、3時期とも正の高い値を占めているが、農業生産力は、3時期に渡って負の弱い係数を示している。

この結果、農村地域生活水準の発展の不均衡が農業生産力からの影響は限定であり、社会・経済力が農村生活水準の不均衡を激化させ、その地域間、産業間の格差の是正することこそ、省政府や地方自治体の重要な政策課題となってきた。

6) これまで明らかになったのは、吉林省の農村地域において3級行政レベルの生活水準の格差をもたらしたのは社会・経済力であることが分かった。なお、地域類型別にみると、吉林省は、大きく三つ

地域に類型化されている。類型A、類型A' 類型A'' に所属する県は主に、山林面積が多くて非農業人口の比率が少ない特徴で、いわゆる農村村地域である。換言すれば、社会経済力は相対的に後進地域であることが理解している。また、この類型に属する県は、3時期を渡って、平均値は49%で全体の多数を占めているということから、農村生活の地域間格差を是正する鍵となっている。さらに、その動きをみると、農業依存度は1998年から2004年の間、徐々に下げて行く傾向が見られている

類型B、類型B' 類型B'' は農工間の生産性格差は激しく、従業員所得は高く、非農業人口比率も高い地域である。つまり、工業が集積している性格を持つ農村地域である。これらの地域は、3時期に渡って観測すると、農業に対する依存度は第一期と第二期は高いが、第3期になると急に減少となっている。また、社会・経済力からみると、第一期と第二期は然程差ではないが、第3期に急に高くなっている。ここからは、この類型に属する県は産業構造の転換しつつあると理解してもいいだろう。

類型C、類型C' 類型C'' は、非農業人口率は3時期に渡って平均は33%、1人当たり第二次産業生産額、第三次産業生産額ともに全省の平均値と非常に開きがある。しかも、財政歳入と支出からみても財政基盤が弱い地域である。つまり、都市化と工業化が進んでいない農業中心地域である。また、その地形の特徴から見ると山林が少ない平地農村中心地域である。なお、これらの県は、3時期に渡って、全体には33%占める多数地域である。また、農業依存度は依然として強いことから、産業構造の調整する重要な地域となっている。さらに、その動きをみると、農業依存度は1998年から2001年の間に徐々に下げて行く傾向が見られている。しかし、2004年となってからその動きは止まっている傾向が見られる。また、その経済・社会力は、徐々に全体的に横軸に沿って移動しつつあるが、その動きは2004年になってから鈍くなっている。

7) 地域類型化の推移パターンの検討からは次の主な結果を得られた。

パターン1は、各時期における地域特徴は余り変化してない地域の集まりであるこの地域は、3時期に渡って一貫して全省平均の社会・経済力及び農業生産力の水準に停滞しているのである。このことから、伝統的な農業重視しながら、非農業の発展は社会構造に大きな変化を起こしてないことが分かる。

パターン2は、このパターンには合計3地域が当てはまり、その特徴は、農業生産力は第2期に入ってからより高い農業生産力を持つ類型への変化していく傾向が見られる。しかし、農業生産力の向上に頼る変化は、長期に渡って有効ではない結果になっている。つまり、第3期に入ってから社会経済力の変化はないままで、その中高位の生活水準は不可能になっている。一貫して同じ類型に属したままではなく、異なる特質をもつ類型への動きが見られたが、最終的には同質的な類型に帰着するという結果となっている。

パターン3は、このパターンには合計3地域が当てはまり、その特徴は、農業生産力は第2期に入ってからより高い社会経済力を持つ類型への変化していく傾向が見られる。しかし、第3期に入ってから、農業生産力は低下しているが、社会経済力はそのままで中高位の生活水準は維持できている。また、この類型に属する県は、農業の立地条件は良くない非国家商品量基地県である。つまり、この推移パターンからは、自然賦与がよくない地域でも、農産物など一次商品だけではなく、農業関連産業の加工企業の育成や山地資源に合う経済作物の栽培や地方特性を持つ企業の育成を通じて、社会経済力の向上につながるだろう。

パターン4は、このパターンには合計3地域がある。その特徴は、社会経済力は3時期に渡って、一貫して低いレベルにとどまっている。しかし、農業生産力は第3期に入ってからより高い農業生産力を持つ類型への変化していく傾向が見られる。これによって、農村生活水準は変化が起こるが、農業生産力の向上次第に、農村生活水準の相対的位置が低下している。ここからは、これらの地域は農業生産力の向上が、低生活水準から脱出することができない原因を明らかにすることによって、他の地域の発展に重要な参考になるだろう。

パターン５は、このパターンには合計３地域が当てはまり、その特徴は、農業生産力は３時期に渡って低位レベルの同一性を持っている。しかし、第２期に入ってからより高い社会・経済力を持つ類型への変化していく傾向が見られる。これによって、農村生活水準は変化が起こり全省の相対的に高位レベルとなっている。しかし、第３期に入ってから、社会経済力は低下するに伴い、中高位の生活水準に後退していったのである。

パターン６は、このパターンには合計８地域が当てはまり、その特徴は、農業生産力は３時期に渡って高位レベルとなっている。また、各時期において、社会経済力は低いレベルにとどまっている。しかし、第３時期に入って、社会経済力が低位から中低位まで上昇してきた。なお、農業生産力は中高位から高位まで変化していく傾向が見られる。ここからは、農業生産力と社会・経済力の補完の重要性がみられる。つまり、農業生産力の向上は、社会・経済力の発展が工業・商業部門の労働力需要を農業労働力の減少をもたらすシフトによってのみ十分な効果があるだろう。

パターン７は、このパターンには合計４地域が当てはまり、その特徴は、農業生産力は第２期に入ってからより高い社会経済力を持つ類型への変化していく傾向が見られる。しかし、第３期に入ってから、社会経済力は低下し、農業生産力はそのまま高いレベル維持している傾向が見られる。

パターン８は、このパターンには合計２地域が当てはまり、その特徴は、これらの県は最初に、高社会経済力、中低農業生産力の類型に属していたが、第２期になってからは、次第に類型よりも相対的に大きな社会経済力をもつ類型へと変化していく傾向が見られる。しかし、農業生産力は低下していく傾向が見られる。他方、その傾向が第３期になってからは、顕著な変化は見られなかった。その結果は、第２時期に起きた変化により農村生活水準は大きな変化が起こり上昇し、第３期に入って、その同じ特性を持つ地域類型に属したまま、生産力の移行する結果は見られなかった。

本論文では、農村地域生活水準の規定要因に関する実証分析を行なった。農村生活水準の要因については、統計資料を用いて分析を行ったが、生活水準の規定要因は複雑であり、限られたデータから完全に現状を把握できたとはいえない。つまり、統計資料に反映できない要因も多い。したがって、今後、更なる詳細な調査や分析が必要である。一方、生活水準対策について、主に現状把握とその課題について重点を置いた。しかし、生活水準は多様な側面を持っているため、今後は、医療、栄養、心理、など多様な側面も含んだ議論が必要である。さらに「東北振興戦略」による東北経済の基盤向上させる政策は長期政策として実施されており、今後、その政策が生活水準との関連について追跡的な分析が必要である。さらに、本研究は２次資料による分析であったため住民世帯レベルの視点が欠けていることである。今後の一つの接近方法としてフィールドワークによるアンケート調査や聞き取り調査などが考えられる。これは、２次データの補完的作業である。これらについては今後の課題としたい。